

2022年9月2日

一般社団法人 新潟県経営者協会  
会長 殖栗 道郎 様

新潟県高等学校教職員組合  
執行委員長 遠藤 丞



## 高校生の雇用の確保に関する要請書

日頃より本県高校教育の発展にお力添えをいただいていることに感謝申し上げます。

さて、県立高校の現場では、引き続き新型コロナウイルス感染症禍に対応しながら、教職員一丸となって生徒の学びの保障にとりくんでいるところです。一方で、国事業による「GIGA スクール構想」が推進される中、教育の ICT 化が急速に進められています。本県においても 22 年 4 月からすべての県立高校生にタブレット端末が貸与されることとなりましたが、学校現場における通信環境の脆弱さもあり、各学校では様々な工夫を加えながら教育活動での活用が模索されています。

今年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻に対しては、歴史上の出来事ととらえていた戦争が現実になったことに対して生徒も大変衝撃を受けていました。他にも重大事件報道や世界的な物価高などが社会・経済活動に様々な陰を投げかけており、生徒の進路実現にとっても少なからず影響を与えていることが危惧されるところです。

様々な不安を抱えながら、社会への第一関門である就職採用試験に臨む高校生の不安を慮り、安心して試験に臨める環境を実現することは私たち大人の責務でもあります。

7 月 1 日付新潟労働局の公表資料によれば、22 年度末高等学校新規卒業予定者 17,850 人のうち、就職を希望する生徒は 2,773 人(男子 1,773 人、女子 1,000 人)・15.5%で、そのうち県内での就職希望者は 2,548 人(男子 1,639 人、女子 909 人)・91.9%とのことでした。就職希望者数は 8 年連続で減少する一方で、地元の県内での就職を希望する者は 16 年連続で 90%台とのことでした。

つきましては、高校生採用選考開始に向け、厚労省・新潟労働局と連携をとり、公正な選考と就職希望者の雇用の十分な確保に向けて、格段のご配慮・ご協力を賜りたく、下記の点について要請いたします。

### 記

1. 統一応募用紙の趣旨を踏まえ、公正採用選考をすすめること。
2. 本人の意欲・適性等を前向きに判断し、一人でも多くの就職希望者の雇用を確保すること。
3. キャリア教育の推進のため、職業体験や企業理解を深めるインターンシップや企業見学などへのご支援・ご協力をいただきたいこと。

以上